



2019年8月1日

各位

会社名 すてきナイスグループ株式会社
代表者名 取締役社長 杉田理之
(コード番号 8089 東証第一部)
問合せ先 グループ広報マネジャー 森 隆士
(TEL. 045 - 521 - 6111)

(訂正)「平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、2015年8月7日に開示いたしました「平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2019年8月1日)付「過年度有価証券報告書等および決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には____を付して表示しております。

以上



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 すてきナイスグループ株式会社

コード番号 8089 URL <http://www.suteki-nice.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 日暮 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 大野 弘

TEL 045-521-6111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	47,766	△4.9	△1,469	—	△1,547	—	△1,767	—
27年3月期第1四半期	50,251	△10.1	△1,202	—	△1,268	—	△1,111	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △1,114百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △945百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△18.84	—
27年3月期第1四半期	△11.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
28年3月期第1四半期	180,348	—	43,097	—	22.9	439.38
27年3月期	177,360	—	44,648	—	24.1	455.29

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 41,220百万円 27年3月期 42,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,000	0.1	△500	—	△1,000	—	△1,200	—	△12.79
通期	240,000	2.7	1,800	—	900	—	500	—	5.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	96,561,195 株	27年3月期	96,561,195 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	2,745,807 株	27年3月期	2,750,309 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	93,811,521 株	27年3月期1Q	93,822,477 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、建築資材事業において関連が深い持家の新設住宅着工戸数が前年同期比で減少したことなどから、477億66百万円（前年同期比4.9%減少）となりました。また営業損失は14億69百万円、経常損失は15億47百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は17億67百万円となりました。

セグメント別売上高の内訳

(単位：百万円)

セグメント	部 門	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前連結会計年度
建築資材	建 築 資 材	42,719	39,296	172,913
住 宅	マ ン シ ョ ン	1,219	<u>2,137</u>	<u>20,150</u>
	一 戸 建 住 宅	<u>1,210</u>	<u>1,335</u>	<u>17,227</u>
	管 理 そ の 他	3,305	<u>3,335</u>	<u>14,867</u>
	計	<u>5,734</u>	<u>6,808</u>	<u>52,245</u>
そ の 他	そ の 他	<u>1,797</u>	<u>1,661</u>	<u>8,491</u>
合 計		<u>50,251</u>	<u>47,766</u>	<u>233,650</u>

【建築資材事業】

建築資材事業では、お取引先様が長寿命型や高度省エネ型の優良な住宅を支援するための国の施策である「省エネ住宅ポイント」、「地域型住宅グリーン化事業」や「スマートウェルネス住宅等推進事業」などを活用できるように提案しました。また、「公共建築物等木材利用促進法」の施行を契機に需要の高まりを見せる中大規模木造建築物の取り組みを推進しました。

これらの結果、本事業の売上高は392億96百万円（前年同期比8.0%減少）となり、営業利益は2億9百万円（前年同期比59.2%減少）となりました。

商品別売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前連結会計年度
木 材	16,239	14,824	64,840
建 材 ・ 住 宅 設 備 機 器	26,479	24,472	108,072
合 計	42,719	39,296	172,913

【住宅事業】

マンション部門では、地震に対して安全・安心な「免震構造」あるいは、耐震強度が建築基準法の1.25倍である「強耐震構造」による商品を供給しています。当第1四半期連結累計期間におけるマンションの売上計上戸数は43戸（前年同期比79.2%増加）となり、売上高は16億80百万円（前年同期比37.8%増加）となりました。

一戸建住宅部門では、長期優良住宅の耐震や省エネなど4つの最高基準を超える高い性能をリーズナブルな価格で実現した企画型注文住宅「パワーホーム ～ Super High Quality & Good Price ～」、パワーホームのノウハウを生かして東北復興応援型住宅として開発した「フェニーチェホーム」を供給しています。また、新たに開発したメゾネット型賃貸住宅「パワーホームプラス」の供給も強化しました。当第1四半期連結累計期間における売上計上戸数は49戸（前年同期比22.5%増加）となり、売上高は12億38百万円（前年同期比10.3%増加）となりました。

管理その他部門の売上高は33億55百万円（前年同期比0.9%増加）となりました。

これらの結果、本事業の売上高は68億8百万円（前年同期比18.7%増加）となりました。なお、営業損失は11億43百万円（前年同期は営業損失11億18百万円）となりました。

I マンション・一戸建住宅の契約・売上計上戸数実績

(契約戸数実績)

(単位：戸)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	51	<u>75</u>	<u>24</u>
そ の 他	10	19	9
計	61	<u>94</u>	<u>33</u>
一 戸 建 住 宅	83	<u>109</u>	<u>26</u>
合 計	144	<u>203</u>	<u>59</u>

(売上計上戸数実績)

(単位：戸)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前連結会計年度
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	23	<u>42</u>	<u>373</u>
そ の 他	1	1	<u>108</u>
計	24	<u>43</u>	<u>481</u>
一 戸 建 住 宅	<u>40</u>	<u>49</u>	<u>467</u>
合 計	<u>64</u>	<u>92</u>	<u>948</u>

II 販売用不動産の内訳

契約済を含む「完成販売用不動産」は、前連結会計年度末に比べ 11 億 57 百万円増加しました。建築中の「仕掛販売用不動産」は、マンションの建設が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ 17 億 60 百万円増加しました。また、建築着工前の「開発用不動産」は前連結会計年度末に比べ 14 億 70 百万円増加しました。

「販売用不動産」合計では 43 億 88 百万円増加しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結累計期間末	増 減
完成販売用不動産	<u>9,645</u>	<u>10,803</u>	<u>1,157</u>
仕掛販売用不動産	<u>10,703</u>	<u>12,464</u>	<u>1,760</u>
開発用不動産	14,016	15,486	1,470
合 計	<u>34,366</u>	<u>38,754</u>	<u>4,388</u>

【その他の事業】

その他の事業の売上高は 16 億 61 百万円（前年同期比 7.6%減少）となり、営業損失は 62 百万円（前年同期は営業利益 41 百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ 29 億 87 百万円増加し、1,803 億 48 百万円となりました。現金及び預金、受取手形及び売掛金は減少しましたが、販売用不動産や投資有価証券が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ 45 億 38 百万円増加し、1,372 億 51 百万円となりました。支払手形及び買掛金は減少しましたが、借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 15 億 50 百万円減少し、430 億 97 百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、配当金の支払いなどにより利益剰余金が減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 28 年 3 月期の連結業績予想につきましては、平成 27 年 5 月 15 日に発表いたしました数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,346	25,163
受取手形及び売掛金	35,568	33,047
商品	8,511	9,938
販売用不動産	34,366	38,754
未成工事支出金	1,128	700
その他	3,618	2,958
貸倒引当金	△100	△102
流動資産合計	109,438	110,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,481	12,288
土地	32,451	32,451
その他(純額)	3,943	3,926
有形固定資産合計	48,877	48,666
無形固定資産		
	515	492
投資その他の資産		
投資有価証券	11,040	12,999
その他	7,631	7,872
貸倒引当金	△142	△142
投資その他の資産合計	18,529	20,729
固定資産合計	67,922	69,888
資産合計	177,360	180,348
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,253	33,220
短期借入金	32,076	41,657
1年内償還予定の社債	1,140	840
未払法人税等	698	173
引当金	1,295	549
その他	10,020	8,916
流動負債合計	82,485	85,357
固定負債		
社債	5,320	5,320
長期借入金	30,846	32,227
退職給付に係る負債	899	948
資産除去債務	76	77
その他	13,084	13,321
固定負債合計	50,227	51,894
負債合計	132,712	137,251

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	15,651	15,651
利益剰余金	<u>1,867</u>	<u>△274</u>
自己株式	△673	△672
株主資本合計	<u>38,914</u>	<u>36,772</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,223	2,855
繰延ヘッジ損益	△56	6
土地再評価差額金	576	576
為替換算調整勘定	<u>△391</u>	<u>△352</u>
退職給付に係る調整累計額	1,444	1,360
その他の包括利益累計額合計	<u>3,796</u>	<u>4,447</u>
新株予約権	2	1
非支配株主持分	<u>1,934</u>	<u>1,876</u>
純資産合計	<u>44,648</u>	<u>43,097</u>
負債純資産合計	<u>177,360</u>	<u>180,348</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	50,251	47,766
売上原価	44,164	41,769
売上総利益	6,086	5,996
販売費及び一般管理費	7,289	7,465
営業損失(△)	△1,202	△1,469
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	104	87
その他	103	131
営業外収益合計	219	226
営業外費用		
支払利息	274	266
その他	10	38
営業外費用合計	285	304
経常損失(△)	△1,268	△1,547
特別利益		
投資有価証券売却益	-	17
補助金収入	728	-
特別利益合計	728	17
特別損失		
固定資産除却損	-	7
特別損失合計	-	7
税金等調整前四半期純損失(△)	△539	△1,537
法人税、住民税及び事業税	127	120
法人税等調整額	436	106
法人税等合計	563	227
四半期純損失(△)	△1,103	△1,764
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	2
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,111	△1,767

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
四半期純損失（△）	<u>△1,103</u>	<u>△1,764</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	631
繰延ヘッジ損益	△7	63
為替換算調整勘定	<u>162</u>	<u>39</u>
退職給付に係る調整額	△17	△84
その他の包括利益合計	<u>157</u>	<u>650</u>
四半期包括利益	<u>△945</u>	<u>△1,114</u>
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△950</u>	<u>△1,116</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	<u>4</u>	<u>2</u>

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住 宅	計		
売 上 高					
外部顧客への売上高	42,719	<u>5,734</u>	<u>48,454</u>	<u>1,797</u>	<u>50,251</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	626	84	711	330	1,041
計	43,346	<u>5,819</u>	<u>49,165</u>	<u>2,127</u>	<u>51,292</u>
セグメント利益又は損失(△)	512	△ <u>1,118</u>	△ <u>605</u>	<u>41</u>	△ <u>564</u>

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び一般放送事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△ <u>605</u>
「その他」の区分の利益	<u>41</u>
セグメント間取引消去	46
全社費用(注)	△ 685
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△ <u>1,202</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万

円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住 宅	計		
売 上 高					
外部顧客への売上高	39,296	<u>6,808</u>	<u>46,104</u>	<u>1,661</u>	<u>47,766</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,057	49	1,107	<u>205</u>	<u>1,312</u>
計	40,354	<u>6,857</u>	<u>47,211</u>	<u>1,866</u>	<u>49,078</u>
セグメント利益又は損失(△)	209	△ <u>1,143</u>	△ <u>933</u>	△ <u>62</u>	△ <u>996</u>

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び一般放送事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	△ <u>933</u>
「その他」の区分の損失(△)	△ <u>62</u>
セグメント間取引消去	18
全社費用（注）	△ 491
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△ <u>1,469</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。